

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	①安全で快適な生活環境の創出		
(施策の小項目)	○身近な公園の整備		
主な取組	歩いていける身近な都市公園の整備	実施計画 記載頁	75
対応する 主な課題	○道路、公園等の公共施設が不十分の地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	住宅地や市街地等における人と自然が共生できる憩いの場形成のため、徒歩圏内の身近な都市公園の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所/年 公園整備 数				→	→	市町村
	歩いていける身近な都市公園(街区公園)の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	4,346,933 (616,633)	2,131,059 (616,633)	県は、市町村都市公園事業に対し補助を行った。那覇市等の13市町村において、用地取得、園路広場等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公園整備数			2箇所/年	7箇所/年(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	那覇市、うるま市等にて7箇所の公園が供用開始することにより、身近な都市公園としての整備推進が計画値を上回る見込みである。 住宅地、市街地等における身近な都市公園として、用地取得、園路広場等の整備を行ったことで、人と自然が共生できる憩いの場を形成し、地域に賑わいをもたらす空間の拡大に寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	3,314,329 (2,215,874)	県は、市町村都市公園事業に対し、補助を行う。那覇市等の12市町村は、用地買収や園路広場等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善~~つ~~わ

公園事業の事業進捗を図るためには、用地取得が不可欠であることから、主体である市町村に対して公園事業に協力が得られるよう地権者に対し公園事業の必要性等、重要性を説明するなど、地元自治会、関係者等とも協力しながら、事業の推進に取り組むよう助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園箇所数	3.2箇所 /100ha (22年度)	3.1箇所 /100ha (25年度)	3.25箇所 /100ha	△0.1箇所 /100ha	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	公園整備箇所については、概ね計画どおりに進捗しているが、それ以上に宅地や市街地等の人口が集中している区域(DID地区)の広がりが大きいため、成果指標である歩いていける身近な都市公園箇所数は、基準値の3.2箇所/100haを下回る3.1箇所/100haとなっている。				
	H28目標値の達成に向けて、引き続き都市公園の整備推進を図るため、事業進捗の課題解決等の指導、助言等に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・整備が進捗していない公園については整備用地取得や物件補償の交渉に長期間を要しており、繰越が大幅増額している状況にある。計画的な進捗に進捗地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。
- ・都市公園の機能として、良好な都市環境や緑とふれあう憩いの場等を提供するだけでなく、災害時における防災機能としての役割も見直されており、その必要性も高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期に地元自治会、関係者等とも協力しながら公園事業の必要性等を説明し、公園事業整備に必要な用地取得に努め、事業の円滑な推進をしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・地元自治会などの関係者等の協力を得ながら、地権者、所有者等に公園整備の必要性を説明し、理解してもらうことで、引き続き公園事業用地確保に努めるよう市町村と調整を行う。また、住宅地や市街地における良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として都市公園の整備を推進するよう市町村に対し助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出			
主な取組	交通安全施設の整備	実施計画 記載頁	75	
対応する 主な課題	○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業 交通安全対策事業費 効果促進(管理)	108,060 (9,428)	104,193 (8,602)	事故危険個所に指定された箇所の沖縄嘉手納線(交差点改良1箇所)の実施設計、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画に対して9割以上を実施しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。 平成24年度に指定された事故危険箇所(1箇所)においては整備を進めることができ、交通安全の確保・向上を図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
公共交通安全事業 交通安全対策事業費 効果促進(管理)	108,833 (3,833)	事故危険個所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付金 (ハード)	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

現場の状況に応じて最適な交通安全施設(防護柵、滑り止め舗装等)の設置区間や範囲等を検討し、事故危険箇所以外についての交通安全施設の整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	13件/年 (25年)	減少	9件/年	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に公安委員会等の関係機関との調整により事故危険箇所の選定を行い、平成25年度には危険箇所の指定・登録を行った。 当該箇所を重点的に整備することにより死傷事故発生件数の抑制につながることが見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所(県内4箇所)以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定・登録される危険箇所を優先に整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出			
主な取組	歩行空間の整備	実施計画 記載頁	75	
対応する 主な課題	○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	1,774,872 (662,872)	1,228,243 (661,835)	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.8km整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
歩道整備延長			1.5km	2.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.8km設置した。歩道新設および拡幅により、歩行者が安心・安全に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
公共交通安全事業	1,362,830 (545,530)	引き続き国道449号や県道37号線等、歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。(計画値:1.5km)		一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係者への説明、情報提供を行った結果、事業の必要性について理解を得られ推進することができている。
当該取組は計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路の歩道必要箇所設置率 (通学路等)	調査中 (24年)	—	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	①安全で快適な生活環境の創出		
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出		
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	75
対応する 主な課題	○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	3,021,564 (1,507,314)	1,974,517 (1,497,127)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(1.5km)、合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の推進(3.3km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	2,909,698 (1,248,203)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れているものの、予定延長約20kmのうち、約45%の約9kmが早期合意路線として、沖縄ブロック無電柱化推進協議会において承認(平成26年9月18日)された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩行空間の確保に資する無電柱化 (無電柱化整備延長)	49km (23年)	60.1km (26年)	85km	4.8km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は4.8kmを整備し、着実に無電柱化を進めている。 次期推進計画策定が遅れているものの、一部路線が早期合意されたことにより、事業の進捗が見込まれることから、H28目標値の達成は可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	①安全で快適な生活環境の創出		
(施策の小項目)	○安全でゆとりある道路空間の創出		
主な取組	街路整備事業	実施計画 記載頁	76
対応する 主な課題	<p>○戦後復興の中、適切な都市計画が実施されなかった歴史的背景から、都市基盤施設の適切な配置ができないままに市街化が進み、密集市街地や非効率な道路網が形成されるなど都市構造にゆがみを抱えており、その改善が求められている。</p> <p>○狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。</p> <p>○緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。</p>		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、物流・交通流の円滑化を図るために、4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等を行う街路事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	胡屋泡瀬線の整備					→	
						完了	
	真地久茂地線外1線の整備						
	汀良翁長線の整備					→	
	豊見城中央線外1線の整備					→	
	1区間完了	0区間完了	4区間完了	5区間完了	0区間完了		
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(効果促進)(街路)	9,115,556 (2,718,210)	5,226,387 (2,718,210)	胡屋泡瀬線(改良工事等)、真地久茂地線外1線(改良工事等)、汀良翁長線(改良工事等)、豊見城中央線(改良工事等)等の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			5区間	1区間

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	進捗状況は、完了区間の計画値5区間に対して実績値が1区間だが、各路線で着々と整備を進めており、計画5区間の延べ整備進捗率が概ね70%達しているためやや遅れとした。歩行空間が確保され安全でゆとりある歩道空間を創出している。 取組み完了後の効果として、車がなくても徒歩で生活できるまちの実現、高齢者をはじめ誰もが安心して快適に暮らせるまちの実現に寄与している。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	9,475,553 (3,889,169)	胡屋泡瀬線(改良工事等)、真地久茂地線外1線(改良工事等)、汀良翁長線(改良工事等)、豊見城中央線(改良工事等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>関係市町村からヒアリング(5月)を行ったり、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した街路整備を推進している。 平成26年より、用地補償業務の一部を外部委託し用地取得を行い、街路整備が計画通り進捗するよう取り組んでいる。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市街地部における幹線街路改良済延長	392.97km (13年度)	433.66km (18年度)	457.77km (23年度)	↗	—
説明状況	市街地部における幹線街路改良済延長が示すとおり、過去10年間で64.8km増加し、順調に伸びており、安全で快適な生活環境の創出、物流・交通流の円滑化につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。 ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。 ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。 ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村からヒアリング(5月)や地域に対し事業説明会(小禄名嘉地線、豊見城中央線)を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。 ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を2回実施する。また、市町村等地元の協力も得ながら用地交渉に取り組む。 ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	①安全で快適な生活環境の創出		
(施策の小項目)	○涼しい歩行空間の創出		
主な取組	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	実施計画 記載頁	76
対応する 主な課題	○緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、道路空間において亜熱帯性気候を生かした道路植栽や適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理			→	340km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	744,046	744,046	除草(年平均2.4回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			340km	340km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>計画340kmに対して、実測340kmの道路緑化・育成管理を行っているが、適正管理とされる除草(年4回)には及ばないものの年平均2.4回の除草等が行えたことから、やや遅れとなっている。</p> <p>本取組の実施効果としては、一定程度の沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出を図ることができた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	785,259	平成27年度は、今年度以上に除草(年平均2.4回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出推進を図る。 道路緑化・育成管理延長L=340km	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は対前年度で約6千万円の予算の増額により、道路利用者の多い区間の除草や、信号や標識の視認性を阻害している街路樹の剪定を行うことで、安全性の向上や良好な道路空間の創出を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha(22年度)	—	3.25箇所/100ha	—	4.7箇所/100ha(22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出のためには、予算面で未だ厳しい状況である。 現状では、年平均2回の除草と、必要最小限(交通等支障箇所)の剪定しかできていないが、適正管理では年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要だが、予算面で未だ厳しい状況である。
- ・除草を優先していることから、街路樹の剪定に関しては必要最小限でしか行えず、適正管理の観点からは改善すべき課題が多い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現状の予算規模では、年2回の除草と一部街路樹の剪定しか行えないことから、予算を増額確保する必要がある。
- ・シルバー人材センターやボランティア等も活用し、地域との協力体制を築きながら適正な管理を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○涼しい歩行空間の創出			
主な取組	街路樹の植栽・適正管理	実施計画 記載頁	76	
対応する 主な課題	○緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回/年 植栽管理頻度	3回/年	3.1回/年	3.2回/年	3.4回/年	→	県
	街路樹の植栽・適正管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単 道路維持費	744,046	744,046	一定区間約(500m/団体)の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の植栽管理を実施したが、年2回の植栽管理となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
植栽管理頻度			3.1回/年	2回/年
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画 3.1回/年に対して、実測 2回/年の管理を行ったが計画に満たないためやや遅れとなっている。 街路樹の剪定等(年平均2回)を実施し、歩行空間の創出が図れた。 ボランティアの参加団体が前年度より減少し、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単 道路維持費	785,259	一定区間約(500m/団体)の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。計画値:3.2回/年	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

植栽計画に関して各土木事務所と3回会議の場を設け事業推進に関して話し合いを行った。今年度は、ホームページを開設し協力団体(ボランティア)の募集を行っているところである。ボランティア団体による日常管理のエリア拡大を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha(22年度)	—	3.25箇所/100ha	—	4.7箇所/100ha(22年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県管理道路における植栽管理ボランティア団体数	298団体(24年)	319団体(25年)	293団体(26年)	↘	—
状況説明	ボランティア団体による管理のエリア拡大を図っているが、県道の管理延長が長いため、短期間での管理頻度の確保の向上は難しい。植栽管理は県単独費であるが、良好な管理を行うための所要額が確保できないため指標改善が難しい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出のためには、年3回以上の植栽管理(除草・剪定)が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。
- ・ボランティアによる管理エリアの拡大を図るため、ボランティア参加団体の増加に努めているが、一団体当たりの管理延長が短い等の理由からエリア拡大が伸び悩んでいる状況がある。また、県単独費の植栽管理予算について、平成26年度、平成27年度と増額して確保することが出来たが、良好な管理は未だ厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ホームページを開設したことで、協力団体(ボランティア)の増加が期待される。
- ・ボランティアによる管理エリアの拡大により、県独自の管理エリアの縮減による植栽管理頻度の増加が期待できる。また、将来の維持管理を考慮した道路植栽を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・適正管理(年3回以上)の実施により、良好な歩行空間を創出することから、維持管理費の予算増額とボランティアによる管理のエリア拡大を図るため、引き続きホームページ等による広報や協力団体等の募集に努めるとともに、新設道路の植栽について、将来管理しやすい植栽計画とするよう各土木事務所と連携を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	①安全で快適な生活環境の創出		
(施策の小項目)	○日常生活環境のリニューアル		
主な取組	土地区画整理事業	実施計画 記載頁	76
対応する 主な課題	○道路、公園等の公共施設が不十分の地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内の土地について、道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,885ha 整備された 宅地面積					2,151ha →	県 市町村 組合
	公共施設の整備改善と良好な宅地の供給						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノルール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	6,287,079 (1,728,728)	3,848,885 (1,728,728)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。 (大湾東地区等 14地区)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備された宅地面積			1,976ha	1,976ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度実績は計画値と同じ数値を推移しており順調である。 公共施設が不十分な地区や都市機能が低下が見られる地区について、当該取組の実施により道路、公園等の都市基盤施設が整った健全な市街地が形成される。 整備された宅地面積 1,885ha(H24) ⇒ 2,151ha(H28) ⇒ 2,251ha(H33)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土地区画整理事業	6,198,194 (1,728,728)	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進する。 (大湾東地区等 15地区)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

工程表の変更を行うことにより、保留地の早期処分が図られるようになった。
また、住民説明会など地権者合意形成の取組強化を指導することにより、地権者交渉を円滑に進められるようになった。また、各地区予算ヒアリングを行い、沖総局等の関連機関と予算必要額確保に向けて調整を行った結果、必要最低額を確保することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	1,976ha (26年)	2,151ha	91ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度成果目標の達成に向け、予算確保、執行管理及び工程管理等の指導に努めており、順調に進捗にしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・換地計画に基づき補償を行うことから、地権者交渉に不測の時間を要していることや、地価が下落すれば、保留地処分金の減少など資金確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・移転協議が難航している物件がある場合は、直接施行移転(除去)等の検討を行い、目標とする宅地面積の達成に向けて取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・区画整理事業は複数年度継続して行われるため、昨年同様、住民説明会など地権者合意形成の取組頻度を密にすることにより、地権者交渉を円滑に進める。
- ・直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。
- ・保留地を早期に処分できるよう、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。
- ・予算の必要額確保に向けて、沖総局等の関係機関との協議を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	①安全で快適な生活環境の創出			
(施策の小項目)	○日常生活環境のリニューアル			
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	76	
対応する 主な課題	○道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える山里第一地区、農連市場地区、モノレール旭橋駅周辺地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。</p> <p>上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 組合 民間
	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)			(27年) 完了予定 173%			
	農連市場地区 (容積率150%)					(30年度) 完了予定 348%	
	モノレール旭 橋駅周辺地区 (容積率105%)				(28年) 完了予定 378%		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市街地再開発事業	149,790 (4,200)	2,370 (650)	農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行った。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上
市街地再開発事業	233,900	119,800	モノレール旭橋駅周辺地区においては、実施設計、権利変換計画作成を進め、平成27年3月に権利変換計画認可を行った。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)	容積率173% (H27年度予定)	—
高度利用化(農連市場地区)	容積率348% (H30年度予定)	—
高度利用化(旭橋駅周辺地区)	容積率378% (H28年度予定)	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<p>山里第一地区、農連市場地区においては、組合設立認可を行い、権利変換計画作成、実施設計の協議等に向けて環境が整った。</p> <p>モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の権利変換計画認可を行い、工事着手の環境が整った。</p> <p>事業完了後は、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新が図られる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市街地再開発事業	209,340 (4,200)	農連市場地区、山里第一地区の年度内での工事着手に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上
市街地再開発事業	240,500 (0)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者が年度内での工事着手を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>都市・地域再生緊急促進事業等の新たな補助メニューの活用や適切な補助メニューへの切り替えを検討し、必要予算の確保が図られた。</p> <p>施行者、地元市町村への事業推進のための指導を強化し、事業規模の適正化を図った。</p> <p>モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者、地元市と連携した取り組みを行い、新バスターミナルの基本的な機能及び規模について、関係権利者間での合意がなされた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (27年)	325,334㎡	増減無し	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>事業により建設する建物の延べ床面積を成果としており、現在の改善幅は0㎡となっている。</p> <p>事業の性質上、計画後半の再開発ビル完成に伴って、目標値(延べ床面積325,334㎡)が達成する見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。
- ・所管法により、一定期間の間に補償等を行う必要があるため、国費も含めた予算の確保が重要である。
- ・モノレール旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工後のバスターミナル機能の充実が必要となり、関係バス会社との協力体制の継続が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。
- ・県関係部局(管財課)との調整を行い、スムーズな権利変換計画認可を行う必要がある。
- ・モノレール旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行っているが、今後も利便性が高いバスターミナル計画とするため、検討を続ける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・工事費高騰の影響による事業費増分の必要予算確保に向けて、今後も新たな補助メニュー(地域商業自立促進事業等)の活用を視野に入れる。
- ・事業が適切な規模になるように、今後も施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。
- ・今後も継続して県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行い、事業への理解を深める。
- ・モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、今後も誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。